

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 16 年 10 月 28 日 (2004.10.28)

【公開番号】特開 2001-119249 (P2001-119249A)

【公開日】平成 13 年 4 月 27 日 (2001.4.27)

【出願番号】特願 2000-240717 (P2000-240717)

【国際特許分類第 7 版】

H 0 3 F 1/32

【F I】

H 0 3 F 1/32

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 10 月 20 日 (2003.10.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】利得 / 位相交互制御方法

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

結合する信号間の相対位相を調整する方法であって、

A．介在する利得調整の前に最後に実施した位相調整の結果に基づいて、位相調整値を変更するステップ

を含むことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記 ステップ A が、

B．前記最後に実施した位相調整から結果として生ずる位相誤差信号値を保持するステップ、

C．前記最後に実施した位相調整の前に実施された調整から結果として生ずる誤差信号値を保持するステップ、及び

D．前記位相誤差信号値と前記誤差信号値とに応じて、前記位相調整値を変更するステップ

を含むことを特徴とする請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記 ステップ C が、

E．前記最後に実施した位相調整の前に実施された、第 1 の利得調整から結果として生じる前記誤差信号値を保持するステップ

を含むことを特徴とする請求項 2 に記載の方法。

【請求項 4】

前記 ステップ D が、

F．前記最後に実施した位相調整につづいて第 2 の利得調整を実施するステップ、及び

G．前記第 2 の利得調整につづいて、前記最後に実施した位相調整の結果と前記第 1 の利得調整の結果に基づいて前記位相調整値を変更する ステップ

を含むことを特徴とする請求項 3 に記載の方法。

【請求項 5】

結合する信号間の相対利得を調整する方法であって、

A．介在する位相調整の前に最後に実施した利得調整の結果に基づいて、利得調整値を変更するステップ

を含むことを特徴とする方法。

【請求項 6】

前記ステップ A が、

B．前記最後に実施した利得調整から結果として生ずる利得誤差信号値を保持するステップ、

C．前記最後に実施した利得調整の前に実施された調整から結果として生ずる誤差信号値を保持するステップ、及び、

D．前記利得誤差信号値と前記誤差信号値とに応じて、前記利得調整値を変更するステップ

を含むことを特徴とする請求項 5 に記載の方法。

【請求項 7】

前記ステップ C が、

E．前記最後に実施した利得調整の前に実施された第 1 の位相調整から結果として生ずる前記誤差信号値を保持するステップ

を含むことを特徴とする請求項 6 に記載の方法。

【請求項 8】

前記ステップ D が、

F．前記最後に実施した利得調整につづいて第 2 の位相調整を実施するステップ、及び、

G．前記第 2 の位相調整につづいて、前記最後に実施した利得調整の結果と前記第 1 の位相調整の結果に基づいて前記利得調整値を変更するステップ

を含むことを特徴とする請求項 7 に記載の方法。

【請求項 9】

結合する信号間の相対位相または相対利得を調整する方法であって、

A．調整値を変更するステップ、及び、

B．前記ステップ A と並行して、最後に実施した調整における調整値を変更した結果を検出するステップ

を含むことを特徴とする方法。

【請求項 10】

前記ステップ A 及びステップ B が、

C．前記調整値として利得調整値を変更するステップ、及び、

D．前記ステップ C と並行して、前記最後に実施した調整における調整値として位相調整値を変更した結果を検出するステップ

を含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。